

グローバリゼーションとは何か

——アメリカの宇宙・情報戦略との関わりで——

藤 岡 惇

はじめに

「グローバリゼーション」とは、通常、経済の地球規模化ともいわれ、経済要素（マネー・商品・情報、ただし労働力は除く）の移動の障害となってきた国境の壁が、グーンと低くなり、これら経済要素が、国境の壁を越えて地球規模で動きまわるようになる傾向を示す言葉です。この言葉が流行しはじめたきっかけは、ソ連など東側陣営が解体し、マネーや財貨が地球全体を自由に行き来するようになってきたこと、インターネットなどの情報技術（IT）革命によって、この動きが加速されたことにありました。

日本の主流派エコノミストも、小泉さんたち「構造改革」派の面々も、このようなグローバリゼーションの動きは、資本主義の発展に伴う必然的な流れであり、順応していく以外にないと、庶民に説いています。またグローバリゼーションに順応できた優等生として、アメリカ経済を描きだし、日本も、アメリカ型モデルにむかって構造改革する以外に生き残る道はないと説教します。「われらの前には1本の道しかない。生きのびるためには、いくら苦しくても、この道を歩む以外にない。当面は荊いばらの道だろうが、その先にはアメリカ型という『一人勝ちの成功モデル』が待っている。さてお前さんは、この道を歩むのか。それとも脱落して地獄に落ちてしまいたいのかね」と、迫ってくるわけです。

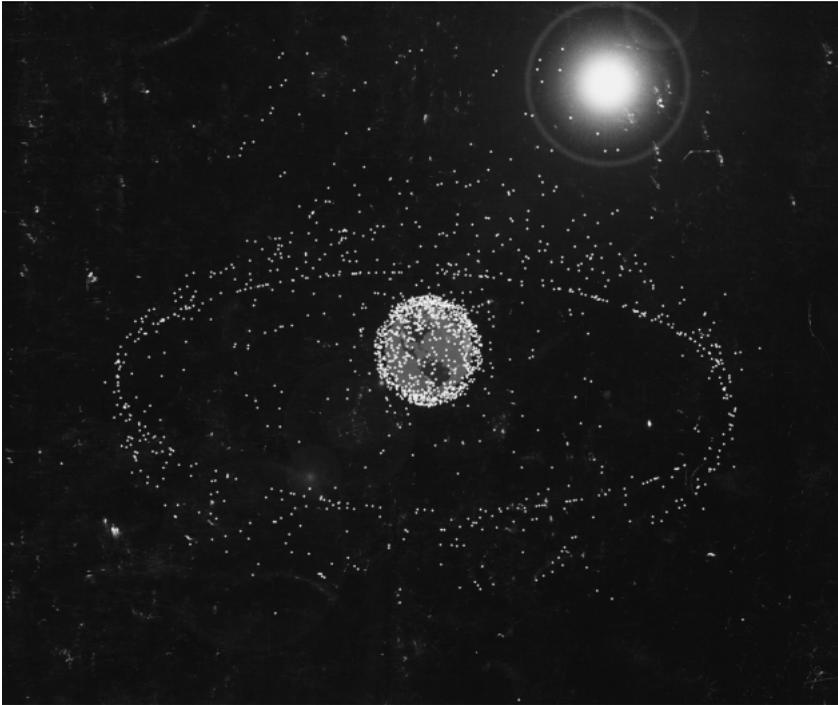
そこで以下、(1)「グローバリゼーション」とは何であるのか、「米国の一人勝ちの経験」というのは、日本人が真似ることができるものなのか。(2)資本主義のもとで経済の国際化が進むと、グローバリゼーションという形をとるようになるのは不可避なのか。(3)資本主義のもとでも、「もう一つの道」を選ぶことができるのか。「もう一つの世界」が可能なのか。これらの点につき、私見を述べてみたいと思います。

1. グローバリゼーションとは何か

「グローバリゼーション」の本質を、中国人はモノ（財貨・資本・情報・軍事的）の「自由移動の全球化」とじつに的確に捉えています。さすが「漢字の国」ですね。この表現のなかには「グローバリゼーション」の3つの標識——①「自由移動」—国境を越えたモノの移動にたいする国家的制約が弱まり、国境が低まること、②「全」—この動きが史上はじめて60億人の全人類をとらえるようになったこと、③「球」—世界を平面としてではなく、球体として管理する宇宙・情報技術の革命をともなっていることが含まれています。

ソ連圏の解体のおかげでモノの移動の自由化が地球全体を覆うようになり、同時に宇宙から地球を球体としてとらえ管理できる時代となったのは、1990年代の初頭のことです。このとき「グローバリゼーション」という言葉は、はじめてリアリティのある「生きた言葉」となったのです。

2001年の1月に大統領の諮問にこたえて、アメリカの宇宙委員会が宇宙の支配権を確立するための戦略を提起する報告書を出しました。委員長のラムズフェルドは、その直後に国防長官に任命され、「宇宙を支配する者が、地上を支配できる」という新ドクトリンを実践しつつあります。面白いのは、この報告書の表紙です。地球のまわりにどれだけの人工衛星が広がっているかを示しています。これを見ると現在は、高度1000キロ以下の低軌道に大多数の宇宙衛星（大部分が軍事衛星）が這いつくばるように回っていますが、3万2000キロの静



止軌道を回わる衛星も増えていることがわかります。もしこんご米国の宇宙覇権が、月面から火星あたりまで広がり、そこから地球を支配するようになると、グローバルゼーションは、「プラネタライゼーション（惑星化）」という言葉に置き換わるのではないのでしょうか。

2. アメリカの経済覇権戦略とグローバルゼーション

なるほど生産の世界化や経済の国際化の趨勢は、いわば資本主義の生活現象であり、資本主義の発展とともに進展していくのは必然だといってよいでしょう。ただし、今日進んでいる経済のグローバルゼーションは純経済的現象でも

なければ、生産の社会化・世界化一般、経済の国際化一般に解消できるものでもないのです。結論から先にいえば、それは、冷戦時の遺産を活用したアメリカの経済覇権再建戦略の所産であり、高度に政治的で戦略的な思惑の産物なのです。

1980年代にアメリカの支配層は、ソ連を宇宙軍拡競争に引きずりこみ、破産・解体させることに成功しました。東側の解体と非同盟運動の衰退のおかげで、資本主義世界市場に組み込まれる人間の数は、20億人から60億人に一挙に3倍加したわけです。格段に広がった世界市場のなかで獅子の分け前を獲得すること、80年代に漁夫の利を得ていた日本や欧州諸国の経済的挑戦をおさえこみ、米国の経済覇権を再建すること、——これが90年代の米国支配層の最大の戦略的課題となりました。そこで冷戦時代にはソ連側に流出するのを恐れて機密扱いにしてきた軍事技術と諜報能力、この冷戦期の「含み資産」を商業世界に開放し、日本・欧州を経済的に打ち破る武器に、アメリカンモデルでもって世界市場を席卷する武器にするという決断をクリントン政権は下したわけです。

軍事的・経済的覇権を再建するため、米国は「経済の国際化」（インターナショナルナリゼーション）という飛行機をハイジャックしたのです。冷戦期の「含み資産」という武器を使って。その結果、米国支配層によって強引に操縦された特殊なタイプの国際化が現れてきたのです。これが、グローバリゼーションと呼ばれる現象の実体だと思えます。

3. グローバリゼーションの軍事的起源

「国境の壁」の強引なとりこわしをグローバリゼーションの基本的な特質としますと、このような「強制型国際化」の起源は、1960年代の宇宙技術の革命にまでさかのぼることができると思います。宇宙衛星と核ミサイルの出現によって国境の壁は、強制的に消滅させられ、核戦力は国境を越え、地球規模で移動する時代が始まったからです。どの国も、領空を侵犯する核ミサイルや偵察

衛星の侵入を阻止する手立てをもちませんから、泣き寝入りするほかなくなつた。また核戦争がおこれば、地球規模で闘われるほかないので、西側の核戦力は、宇宙衛星を軸に単一の指揮系統に統合された。地球を一体にするかたちで核戦争を戦い抜く態勢が整えられたのです。このような SIOP（サイオップ、単一統合作戦計画）態勢の構築のなかで、その後の経済グローバリゼーションをささえる情報技術（IT）基盤が生みだされることになります。

このように言いますと、アメリカ経済のなかで軍事部門というのは、そんなに大きな役割を果たしたのか疑問だと反問されるかもしれません。確かに GDP（国内総生産）に占める軍事部門の比重は、冷戦期でも 6% から 9% でした。しかし科学技術資源の投入比率でみると、一貫して 3 分の 1 から 4 割を占めてきたのです。したがって、新しい生産力や技術開発を考えた場合、軍事部門に投入された資源がアメリカ経済に果たした役割は、予想外に大きかったのです。

4. 軍事覇権の維持と諜報覇権

経済のグローバリゼーション戦略にとって欠かせないのが軍事覇権の堅持です。なぜなら新自由主義的な政策は、放っておくと、貧富の格差を激しくし、地域のエコロジー秩序を破壊します。そうするとハングリーはアングリーを生み出し、テロリズムの温床になりますし、「市場」を「戦場」に変えてしまいます。それに対して宇宙空間を支配し、宇宙をベースにした軍事覇権でもって、経済グローバリゼーションの進展を警護していこうというのが、現下の米国の戦略となっています。その意味でアメリカの新しい軍事部門の花形はスペース・コマンド（宇宙軍団）なのです。宇宙軍団司令官であったマイヤーズ将軍が、統合参謀本部議長となり、宇宙軍拡の旗振り役のラムズフェルド国防長官とともに、反テロ報復戦争の指揮をとっています。アフガンの戦争では、1000億ドルに達する米国の宇宙資産が駆使され、湾岸戦争を「古代史」にするほどのハ

イテク戦争が展開され、米軍の圧勝に終わりました。米軍側の直接の戦死者はたった一人で、タリバーン軍を粉砕できたのですから、まさにアメリカの一人勝ちです。

いま一つ重要なのが、諜報覇権の商業的活用です。1948年5月に米国と英国および英連邦3カ国のあいだに「信号諜報にかんする英米秘密協定」——いわゆる UKUSA（ウクサ）協定が結ばれました。アングロサクソンのエリートたちは、世界の共同支配体制を続けるために、ソ連圏にとどまらず、フランス・ドイツ・日本といった離反の恐れのある「同盟国」も監視する体制を作りあげたのです。無線・有線・海底ケーブル・通信衛星の傍受・盗聴をとおして加盟5カ国が収集してくる情報量は増大の一途をたどったので、そこから「戦略情報」だけを効率的に選別するために、「エシュロン」という巨大なコンピュータの検索システム（サーチ・エンジンの原型）が80年代初頭に稼動し始めました。

冷戦期に形成された諜報能力は、80年代後半からは米国の経済覇権を再建する手段として、日本を「経済敗戦」に追い込むための手段として運用されるようになりました。その意味ではグローバル市場というのは、市場原理主義者の想定するように「見えざる神の手」で導かれているわけではありません。むしろ宇宙衛星を使った米国国家安全保障局の手で導かれていると言うべきなのです。なおこのあたりの解説としては、産経新聞特別取材班編『エシュロン』（角川書店）が優れていますので、ご参照ください。

日本の90年代は、なぜ「失われた10年」になったのでしょうか。アメリカが日本の製造業の競争力を押さえ込む戦略をとってきたことの成果が結実してきたことと、90年代初頭に日本でおこった世界史上最大級の土地・株バブルの崩壊とが複合した結果なのです。これを好機としてアメリカは、冷戦期に軍事部門内に封印してきた「含み資産」を活用してグローバリゼーション戦略に打って出たわけでした。アメリカのような「含み資産」をもたぬ日本、前提条件のまったく異なる日本が、米国の政策を真似ても効果がないことは明らかです。

5. 上からの米国主導型グローバリゼーション のもたらす破滅的コスト

貿易拡大など経済の国際化には、「良い国際化」と「悪い国際化」の2つのタイプがあります。貿易の結果、双方の国の福祉と生活水準、民主主義の水準が高まるばあいは、両国が共に得をする「ウィン・ウィン・ゲーム」であり、望ましい結果をもたらします。ところが、90年代に米国主導で進んだグローバリゼーションのばあい、貿易当事国の賃金や人権の水準、環境の基準というものを切り下げないと生き残れない。このような「最底辺にむけての破滅的な生存競争」を強いられ、莫大な「外部不経済のコスト」を発生させる事例が、多くなってきたのです。なぜならば、東側の崩壊の結果、新しくグローバル市場に編入された40億人の民衆は、どんなに低賃金・低福祉でも働きたい、生存のためには環境汚染を厭う余裕のない人々だったのです。このような職に飢えた民衆が突如として40億人も現れたことが、労働市場における資本家側の力を格段に強め、賃金と人権・環境基準を押し下げる力となりました。いま一つは、IT（情報技術）革命です。資本家はITを装備した機械と労働者とを競争させることで、労働者側に条件切り下げを強要する力を獲得しました。第3に、資本移動の自由化と移民制限の強化が同時に進んだおかげで、多国籍企業と労働者・地域の力関係は、前者に有利な方向に大きく傾きました。労働運動や人権運動の強い地域を離れて、もっと低賃金でも従順に働く地域にいつでも移動するぞという脅しを資本側はかけることができるようになったのです。

その結果、地域に生きる市民たちの生命の再生産条件の切り下げ競争がおり、税源の枯渇から福祉制度の維持が困難になり、地域のなかで育まれてきた文化と価値のシステムやエコロジック的秩序が破壊されていくことになりました。福祉国家は「競争国家」になり、「治安国家」に変質するなかで民主主義的権利が形骸化するという状況が出てきたのです。

このようなグローバリゼーションの否定的作用を肌身で感じている日本人が、いま急速に増えています。本年1月のダボス会議で公表された世界25カ国の世論調査によると、「グローバル化が働く者の権利や労働条件、給与をどう変えるか」という質問にたいして、日本のばあいは「良くなる」が16%で25カ国中の最低。「悪くなる」は67%と経済危機のアルゼンチンに次ぐ高さだったといわれます。10年前とはまさに様変わりです。中国の賃金水準は沿岸部でも、わが国の1/10、内陸部では1/100です。この中国が低賃金を武器に、仕事の「奪いあい市場」に参入してきたことが、悲観論の背景にあります。

6. 資産バブルの形成と崩壊

上（宇宙）から管理された米国主導のグローバリゼーションは、資産バブルを未曾有の規模に膨らませ、巨大な規模で信用崩壊をひき起こす原因にもなりました。

資産バブルの規模というのは、20世紀に入ってからでは巨大化する一方です。たとえば、1929年恐慌がなぜアメリカで起こったのかというと、新しい自動車革命に対する度外れた熱狂とアメリカが覇権国になるという期待の先物買いのおかげで、史上最大のバブルが米国の株式市場で形成されたからです。それが一旦破裂すると経済は決定的なダメージをうけ、結局は第2次世界大戦の戦火のなかで、過剰な生産設備と過剰失業者とを「最終処理」しないことには解決できないところまで行ったのです。

世界史上2番目の大バブルは、1989年の日本だと思えます。当時の日本は「ジャパン・アズ・ナンバーワン」と言われて、経済大国ブームにのって、「それ行け、ドンドン」とばかりに生産能力を拡大していった。そういうなかで土地・株の資産バブルが大変な規模に膨れあがった。土地で750兆円、株で250兆円、合計で1000兆円に達するバブルが形成されたといわれます。GDPの2年分です。バブル膨張の方法を支配層が手にできると、通常の景気循

環の波を押しつぶしていくことができます。循環性の消費不況をバブルの膨張（資産価値の上昇による消費増効果）の勢いで押しつぶし、高度成長を続けていける。そういうかたちで戦後45年間やってきたものが、ついに1989年にバブルが極点に達し、破裂することになったのです。

世界史上3番目の大バブルというのは、その10年後の90年代後半に、アメリカで生じました。IT革命への熱狂とアメリカは覇権国としてよみがえるのではないかという期待が複合して、空前の資産バブルが米国で発生し、90年代好況をささえてきた。それが今つぶれはじめたのです。

7. もう一つの道

垂直的なグローバリゼーションに対抗する水平的な国際化の道

最後に論じたいのは、こうした上からの強制型のグローバリゼーションとは違う「もう一つの道」とは何であり、資本主義のもとで実現可能なのかという問題です。

アメリカ主導のグローバリゼーションの根本的組み換えを求める市民運動が形成されてきた転機は、今から10年前の一九九二年にブラジルのリオデジャネイロで開かれた地球サミットだったと思います。これをきっかけに、さまざまな市民運動団体が世界的な交流を進めるようになり、米国主導の上からのグローバリゼーションに反対する社会運動が高揚するようになりました。たとえば1999年11月のWTO閣僚会議（シアトル）で7万人、2000年4月の世界銀行・IMF春季会議（ワシントン）で3万人、2001年4月の米州サミット（ケベック）で5万人、そして7月のG7サミット（ジェノバ）での20万人と、グローバリゼーションに反対する社会運動が未曾有の高揚を示してきたのです。

昨年9月11日のテロリストによる蛮行は、とくに米国内の反グローバリゼーション市民運動にたいして大きな打撃を与えましたが、この打撃から立ち直る兆しもあります。毎年1月末に経済人が集まる「世界経済フォーラム」（ダボ

ス会議）に対抗して、2001年からブラジル最南端のポルト・アレグレで「世界社会フォーラム」が開かれるようになりました。ポルト・アレグレ周辺は、多数のドイツ系小農民が入植したところで、協同組合農民を軸に水平型の国際化を探求してきた伝統のある地域です。今年1月「もうひとつの世界が可能だ」というスローガンをかかげて、再びこの地で第2回「世界社会フォーラム」が開催され、第1回目の4倍の6万人の参加者がありました。そこでは「経済」（マネー）の論理に対して、いかにして「社会」（人づくり）の論理を優先したらよいか。米国主導型の「垂直的なグローバリゼーション」に対抗して「水平的な国際化」を進めるにはどうしたらよいか、集中的に議論されたのです。

8. 水平型国際化の条件

各国の自主性と内発性を尊重しながら、双方の合意の下で、慎重に国境の壁を低めていこうとする道を「水平型の国際化」と名づけますと、欧州連合の形成の歩みが、そのひとつの到達点を示しているように思います。もちろん、同じ資本主義のシステムですから、欧州連合本部の官僚主義とか、いろいろな弱点もありますが、国際化といえば、米国主導のグローバリゼーションの道しかないという「思い込み」を正す役割をはたしてくれています。

こうした「もう一つの道」を考える場合、大事なことは何でしょうか。第一に、使用価値の質、あるいは生産力の質というものを事前にしっかりと評価することです。市民運動の側が、使用価値論を展開することが必要な時代になってきました。たとえばブラックバスという外来種の魚がいます。ブラックバスを琵琶湖に持ち込むのは正しいのか、間違っているのか。この問題は、個人の「主観的な効用」論に逃げては解決できません。琵琶湖の生態系の徹底的な自然科学的研究をしないかぎり、外来種と在来種との相性もわかりませんし、客観的な回答がえられないでしょう。同様に、外国産のある特定の財貨を貿易によって別の地域に持ち込むことが望ましいかどうかは、その地域の内発

的な発展課題と移入財の特性，輸出する地域の課題とを総合して判断するほかはありません。日本と中国のあいだの貿易紛争，セーフガード問題を前向きに解決していくためにも，良い貿易なのか，悪い貿易なのかを判定し，評価できる仕組みを作っていく必要があるでしょう。

第二に大事なことは，バランスのとれた国際化です。アメリカにハイジャックされたグローバリゼーションは，軍事力とマネー，貿易財だけは自由に動きますが，肝心の人間の移動は，厳しく制限されたままです。米国の空港では，移民や外国人労働者，とくに途上国からやってきた人が，いかに厳重に管理され，選別されているかは，ご存知のとおりです。これにたいして，欧州連合のばあい，財貨とマネーの自由移動だけでなく，域内の人間の自由移動が認められています。人間の移動がモノと同じ程度に自由化されているかどうか，バランスのとれた国際化，人間が大切にされる国際化の重要なメルクマールだと思います。

9. 環境観・人間観の転換

第三に，そもそも私有・商品化・貿易になじまない財は何かという点についても，しっかりと探求する必要があります。この点では経済学によって立つ環境観・人間観が問われているのです。「環境」とは，本来，宇宙におけるモノといのちの流れのことであり，人間は，環境（宇宙・大自然）の子にほかなりません。したがって，人間は，自らの力で作りだせるモノ（労働生産物）については所有し，商品として貿易することができますが，人間を作りだす基盤（大地・水資源・遺伝子・生命システムなど）については，商品にしたり，貿易してはならないのです。また両者の中間領域たる食と農，ケアと教育，学術文化についても，通常の労働生産物とは異なる扱いをしないと，人類の生命の根源を枯らしていくこととなります。スポーツ選手にはドーピングが禁止されていますが，ドーピングされた肉牛は自由に商いされ，いま「狂牛病」をもたらし

ています。

米国主導型のグローバリゼーションの守護者たる米国宇宙軍団傘下部隊の徽章には「われらは、マスター・オブ・スペース（宇宙の支配者）なり」と記されています。しかし人間は、宇宙（大自然）の支配者ではなく、宇宙と大地の子であり、一時の間借り人ではないのでしょうか。

しかし「環境の所有者」という歪んだ人間観にたつ貿易理論にもとづいて、無差別な貿易自由化が

強行され、人間の生存の基盤たる地域のエコロジー秩序の崩壊を招いていきました。年間の二酸化炭素排出量を60億トンから20億トンまで下げないと、気候が安定しないとされているのに、莫大な物量の貿易が行われ、大量の化石燃料を浪費し、地域の資源循環経済づくりに逆行してきたのです。

経済評論家の内橋克人さんは「FEC 自給圏」を提唱されています。食料（food）、エネルギー（energy）、人間のケア（care）は、できるだけ地域で自給をしなければならない。生命活動に直接にふれる部分は市場原理だけに委ねてはならないという、使用価値的な区別をされているわけです。

来年3月には世界水フォーラムが京都・滋賀で開かれますが、「水資源はいったい誰のもので、どのように管理していけばよいのか」という根本問題をめぐる世界的なダイアログが、来年行われるでしょう。民族のアイデンティティを形づくる文化財についても、貿易を制限し、これまで大国が略奪・輸入してきた文化財はすべて母国に返還すべきです。そうしないと、弱小な民族は、その魂と言語・文化を失い根無し草となり、グローバル市場をただよう「幽霊」となっていくほかないからです。わが国でも、閉じこもりとストーカーが



宇宙軍団傘下の第50宇宙部隊の徽章
（コロラド州シュリバー空軍基地）

増えていますが、地域社会と大地、宇宙に根を下ろせなかった「一人ぼっちの魂たち」が、悲鳴をあげているのです。

10. テロリズムの問題

最後にテロリズムとどう闘うのかという問題です。グローバル市場は弱者の魂を奪い、幽霊として漂わせていると述べましたが、このような事態にたいする無力感の暴発、絶望的で自虐的な反抗がテロリズムなのだと思います。ですから、グローバリゼーションの強制と民主主義の死こそが、テロリズムを生み出しているのです。もちろん、テロリズムによって、民主的な市民運動もまた大打撃をうけますので、民衆運動のなかからテロリズムを克服する動きを強めねばならないのですが、と同時に、暴力の温床であるグローバリゼーションに反対し、民主主義を生き返らせる運動によってしか、テロリズムを克服していけないと思います。

「グローバリゼーションがテロを生む」という論説のなかで、インドのエコロジスト活動家のバンダナ・シヴァさんは次のように書いています。「民主主義とは、うつろな貝殻ではなく、自由社会の命をつなぐ血です。民主主義は単なる選挙の儀式ではなく、民衆が自分の運命を、資源の運用と所有・使用のあり方を…決めるための力なのです。テロリズムは民主主義の死から生じます。テロリズムを克服するには、民衆が力を取り戻す以外にありません。だからこそグローバリゼーション反対の運動はテロリズム反対の運動となり、平和と民主主義を回復する運動となるでしょう。もしこの運動が軍隊と世界市場の野蛮な力で窒息させられたなら、私たちの世界は暴力と混沌の悪徳のサイクルへと崩壊していくでしょう」と。

「テロも報復戦争もノー」を訴えて坂本龍一監修の『非戦』（幻冬社）が刊行されましたが、その最後はマハトマ・ガンジーとマーティン・ルーサー・キングの「非暴力・市民的不服従」のパワーについての文章で終わっています。テ

ロリズムを本当に克服するには、テロリストたちを圧倒するくらいの自己犠牲と献身を示す非暴力・市民的不服従の活動家の大群が必要ですし、「もうひとつの道」を創造的に築いていかねばなりません。

いま日本海の周囲には50基以上の原子力発電所が稼動しています。この地域で、米軍と北朝鮮軍が戦端を開いたら、どのような修羅場が展開するかは、想像に難くありません。ブッシュの「悪の枢軸」撲滅戦略に、金大中政権が追従しなかったのは当然です。米国主導のグローバリゼーションに追随する道は、結局は核の破局に私たちを導く道なのです。東アジア地域で水平型の国際化を実現できるかどうか、「内臓のつながったような経済」（早房長治）を下から作り出すことができるかどうか、私たちの命と暮らしがかかっています（本稿は『経済』（新日本出版社）2002年5月号所載の私の報告に、手を加えたものである）。